

III. オーストラリア連邦

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会構造 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総人口：2,515 万人（2018 年 IMF 推計） ○ 経済環境 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一人当たり GDP：59,655 ドル（2018 年 IMF 推計） ・ 実質 GDP 成長率：3.0%（2018 年 IMF 推計） ・ 1 ドル=1.28 オーストラリア・ドル(豪ドル) オーストラリア・ドル(豪ドル)=83.85 円(2017/12/31) 	
2. 金融制度概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 銀行等の業態分類（機関数、総資産シェア、根拠法、2017 年 12 月末） <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内銀行（33、86.8%、1959 年銀行法） ・ 外国銀行現地法人（7、2.8%、1959 年銀行法） ・ 外国銀行支店（44、9.2%、1959 年銀行法） ・ 住宅金融組合（3、0.3%、1959 年銀行法） ・ 信用組合（54、0.8%、1959 年銀行法） ○ 監督官庁：オーストラリア健全性規制庁、オーストラリア証券投資委員会 ○ 預金保険制度：あり（リーマンショック後に措置、保証限度額一人当たり最高 25 万豪ドル。事前保険料徴収はなく、破産時に対応。） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大手4行(ウェストパック銀行、コモンウェルス銀行、ナショナル・オーストラリア銀行、オーストラリア・ニュージーランド銀行)の存在感が大きい。 ○ 認可預金受入機関の監督は、オーストラリア健全性規制庁が行っている。 ○ 預金保険制度について、オーストラリア準備銀行は各銀行に事前に保険料を課すことを提案しているが、前アボット政権はこれに反対していた。
3. 郵便貯金の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 郵便貯金制度・経営形態 <ul style="list-style-type: none"> ・ オーストラリア郵便公社が、金融機関からの受託業務として預金等の金融サービスを提供。 ・ オーストラリア郵便公社は100%政府出資。 ○ 郵便公社等との関係・拠点 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国 4,379 局の郵便局のうち、3,500 局超で預金サービスを提供。（2017 年 6 月末） ○ 顧客基盤 <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融ユニバーサル・サービスの提供義務は定められていないものの、地方・僻地において郵便局が重要な役割を果たしていると自任している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 預金業務については、77 の金融機関から委託を受け、全国 3,500 を超える店舗でサービスを提供している。（2018 年 6 月） ○ 地方・僻地の店舗維持を図るとともに、近年は実店舗だけでなく、サービスのオンライン化を通して業務の効率化も進めている。

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主な商品 <ul style="list-style-type: none"> ・ 預金口座、送金、保険、プリペイドカードなど様々な商品を提供。 	
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">リテール金融機関の特徴</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">4. 金融セクターにおける</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ オーストラリアにおけるリテール金融機関 <ul style="list-style-type: none"> ・ リテール金融機関として、オーストラリア郵便公社、住宅金融組合・信用組合、金融会社・金融業者などが挙げられる。 ○ 家計金融資産・負債の動向 (2017年6月末) <ul style="list-style-type: none"> ・ 家計金融資産残高は総額 4兆 8,859億豪ドル。現預金が 21.7%、スーパーアニュエーションが 54.3%、株式・その他証券が 18.7%を占める。 ・ 家計の金融負債額は 2兆 3,008億ドル。主に銀行借入によって占められている。住宅価格の上昇などに伴い、住宅ローンや住宅投資向けの貸出が家計債務増の要因となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 個人金融資産の半分以上をスーパーアニュエーションが占める。スーパーアニュエーションとは、強制加入の私的年金であり、個人の資産形成に大きな役割を果たしている。 ○ 2017年末時点で預金全体に占める住宅金融組合と信用組合のシェアは1.6%程度。貸出に占めるシェアは、住宅金融組合が 0.4%、信用組合が1.2%、金融会社・金融業者が3.7%。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">5. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 金融制度改革の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・ 相次ぐ金融機関の不正行為をきっかけに、金融機関の監査機能の見直しが行われている。 ○ マイクロファイナンス <ul style="list-style-type: none"> ・ 教会系慈善団体が古くから独自でマイクロファイナンスを提供。最近では、政府が民間金融機関と協力し、金融包摂プログラムに取り組む。 ○ コミュニティ銀行 <ul style="list-style-type: none"> ・ ベンディゴ銀行は、独自のビジネスモデルであるコミュニティ銀行を展開し、地域に根差した金融機関として成功している。 ○ 最近のリテール決済 <ul style="list-style-type: none"> ・ クレジット/デビットカードの普及が進み、現在ではキャッシュレス決済が主流の支払い方法に。 ・ 個人間の送金方法としてモバイル決済が成長。 ・ 政府の支援もあり、フィンテック関連企業は 600社まで増加。 ○ オーストラリア郵便公社の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本業である郵便の配送件数は減少が見込まれ、金融業務の強化やデジタル技術の活用といった収益構造の変革に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2017年には金融業界の不正行為を調査する王立委員会が設置され、金融機関による不正行為の調査が行われている。 ○ ソーシャルファイナンスの取り組みとして、低金利ローンのほか、貯蓄促進プログラム等が提供されている。 ○ コミュニティ銀行は預金受入機関ではなく、ベンディゴ銀行の取扱商品を提供する代理店という位置付けである。 ○ 最近では、レジに備え付けられた読み取り機にカードをかざすだけで決済が可能な非接触 (Contactless) 決済機能を具えたクレジットカードやデビットカードの普及が進んでいる。 ○ 金融業務として、ネット上で公共料金の支払や請求書の管理ができるサービスを開始。